

第2部 子どもや子育て家庭の現状



第1章 稲城市における子育てをめぐる環境

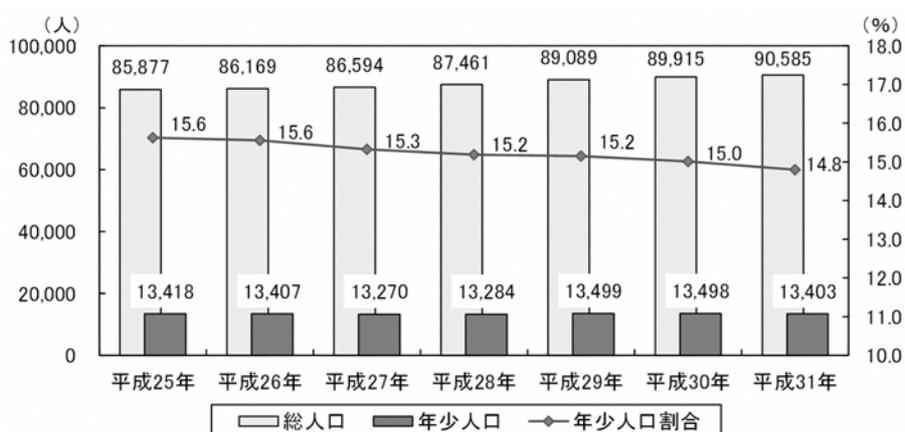
1 人口動態と子ども世帯

(1) 総人口と年少人口の推移

稲城市の人口は、平成31年1月1日現在90,585人で、平成25年から増加傾向で推移しています。

年少人口（15歳未満）は、平成31年1月1日現在13,403人で、平成25年から大きな変化はみられません。一方、年少人口割合は平成25年の15.6%から平成31年では14.8%と、減少傾向で推移しています。

▼図表2-1-1 総人口と年少人口の推移

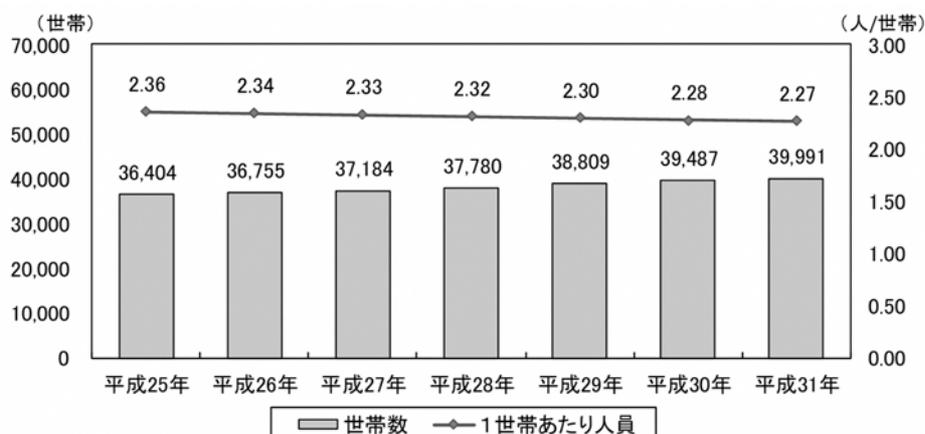


資料：稲城市市民部市民課（住民基本台帳）各年1月1日現在

(2) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

世帯数は、平成25年から増加傾向で推移し、平成31年1月1日現在では39,991世帯となり、3,587世帯の増加となっています。一方、1世帯あたり人員は減少傾向で推移しており、平成31年現在は2.27人で、核家族化が進行していることがうかがえます。

▼図表2-1-2 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

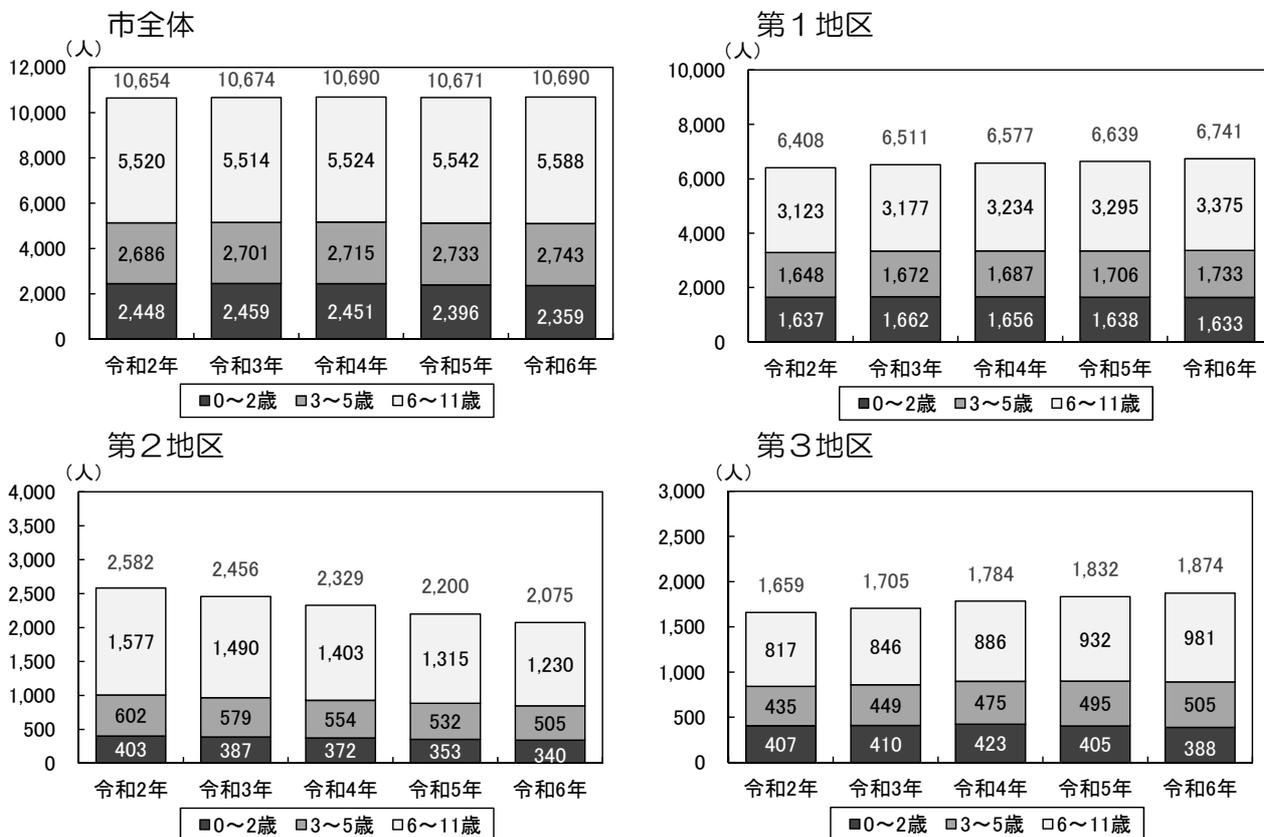


資料：稲城市市民部市民課（住民基本台帳）各年1月1日現在

(3) 児童人口の将来推計（令和2年～令和6年までの推計値）

児童人口将来推計の市全体では、11歳までの児童数の合計は令和6年に向けて大きな増減なく推計されています。

▼図表2-1-3 児童人口の将来推計



注釈：端数処理の影響で地区別の合計と市全体の推計値が一致しない箇所があります。

資料：コーホート要因法に基づく推計

(4) 世帯の家族類型

国勢調査による家族類型別世帯をみると、平成27年時点の核家族世帯（22,848世帯）は、総世帯数（36,510世帯）の62.6%を占めています。

▼図表2-1-4 世帯の家族類型の推移

単位：世帯

家族類型別世帯数	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	
					6歳未満親族のいる世帯（再掲）	18歳未満親族のいる世帯（再掲）
総世帯数	26,706	30,348	34,823	36,510	3,858	9,513
I 核家族世帯	17,089	19,320	21,892	22,848	3,696	8,964
(1) 夫婦のみ	4,793	5,676	6,800	7,269		
(2) 夫婦と子ども	10,353	11,418	12,503	12,794	3,578	8,244
(3) 男親と子ども	338	371	419	484	8	82
(4) 女親と子ども	1,605	1,855	2,170	2,301	110	638

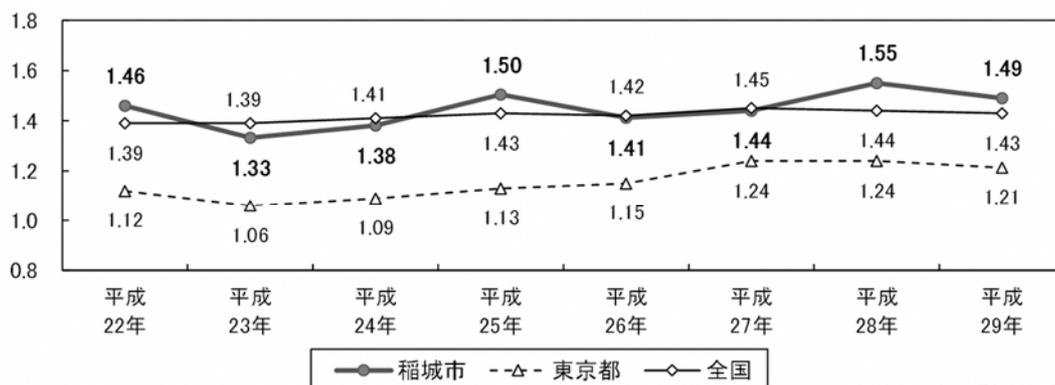
資料：国勢調査

2 少子化の動向

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率(女性が一生の間に生むと考えられる子どもの数)の推移をみると、平成22年は1.46で、その後増減を繰り返し、平成28年には1.55まで増加しています。平成29年は1.49と、東京都及び全国値を上回っています。

▼図表2-1-5 合計特殊出生率の推移

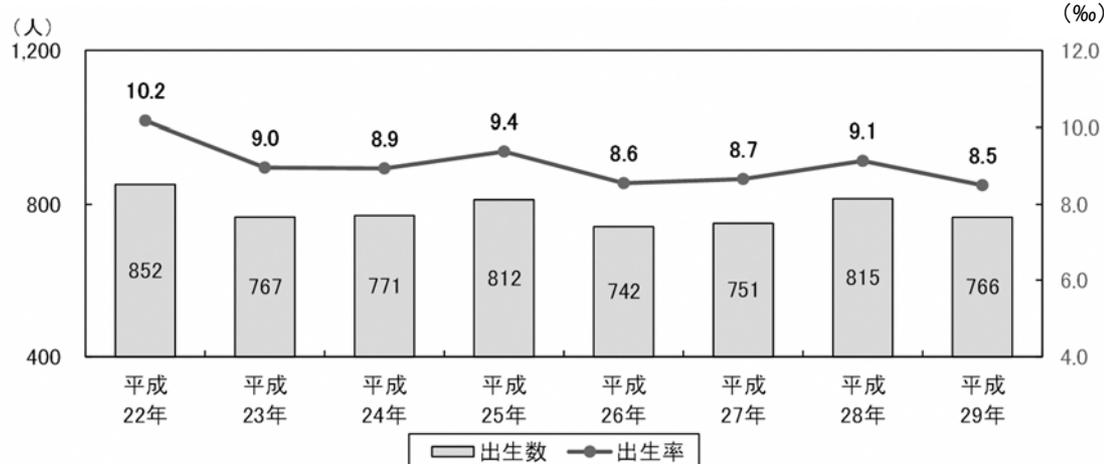


資料：人口動態統計

(2) 出生数、出生率の推移

出生数、出生率(人口千人あたり)の推移では、出生数は平成22年の852人から増減を繰り返し、平成29年には766人、出生率(人口千人あたり)は8.5‰(パーミル[※])となっています。

▼図表2-1-6 出生数、出生率の推移



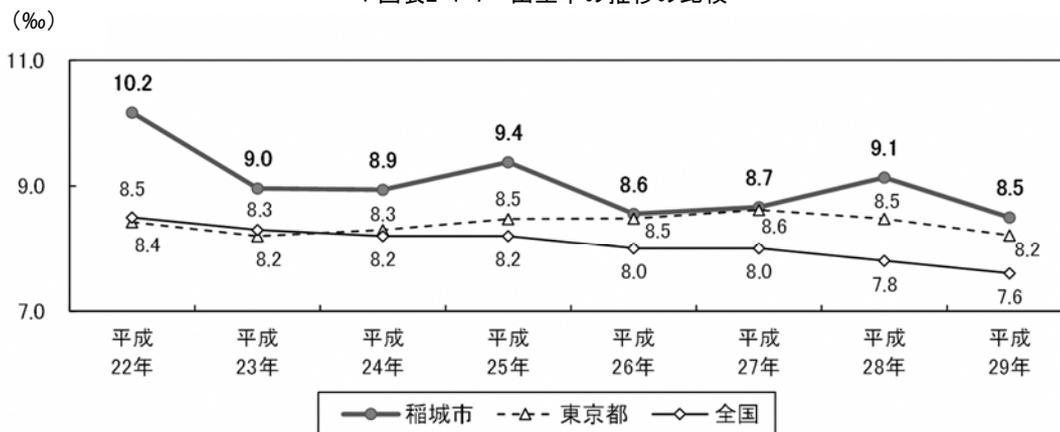
資料：人口動態統計

[※] パーミル：1,000分の幾つであることを表す語。1,000分の1を1パーミルという。千分率はパーミル(‰)、百分率はパーセント(%)

(3) 出生率の推移の比較

出生率(人口千人あたり)は、平成22年の10.2‰と比較して、平成29年は8.5‰と減少がみられます。

▼図表2-1-7 出生率の推移の比較

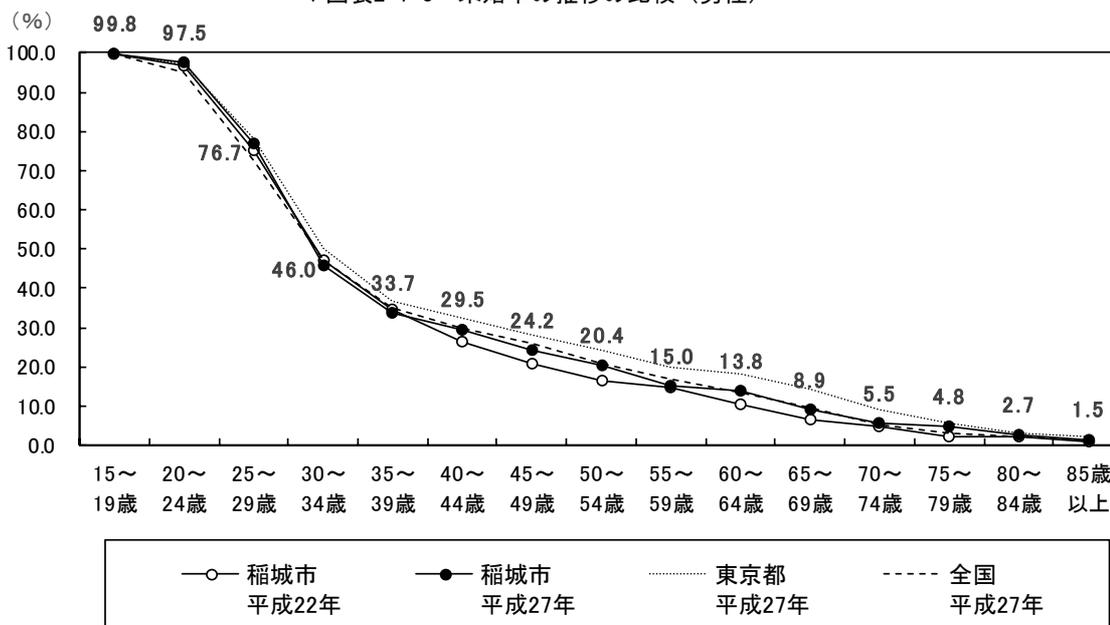


資料：人口動態統計

(4) 未婚率の推移と比較（男性）

国勢調査によると平成27年時点の男性の未婚率は、30～34歳が46.0%、35～39歳では33.7%となっており、3人に1人は未婚者となっていますが、国及び都と比べて低い割合となっています。また25歳以上では各年代において都に比べると低い割合となっています。

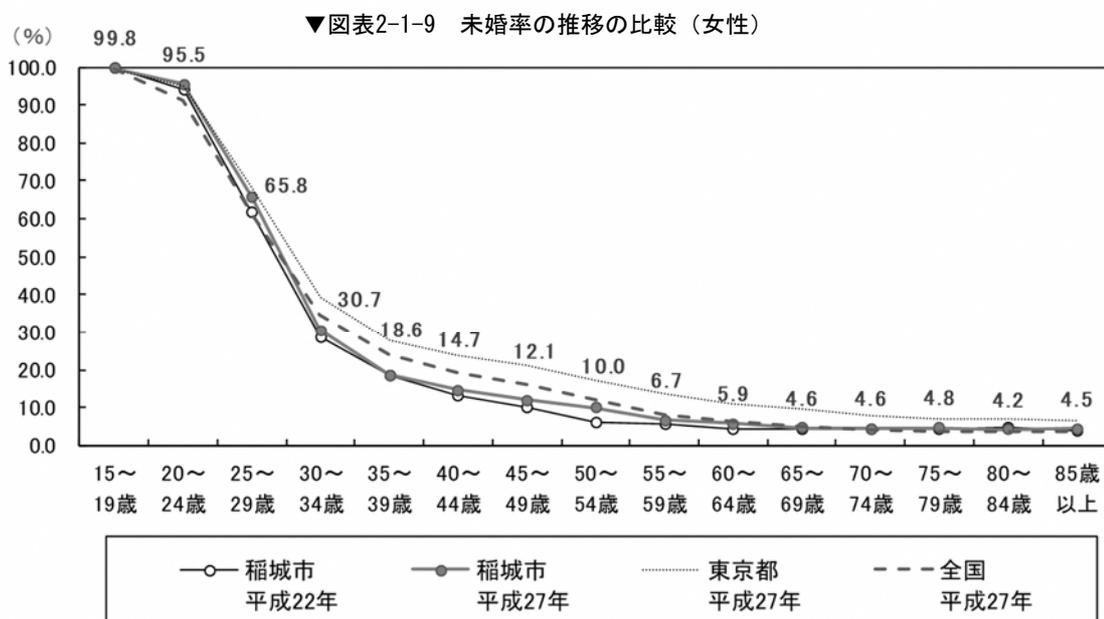
▼図表2-1-8 未婚率の推移の比較（男性）



資料：国勢調査

(5) 未婚率の推移と比較（女性）

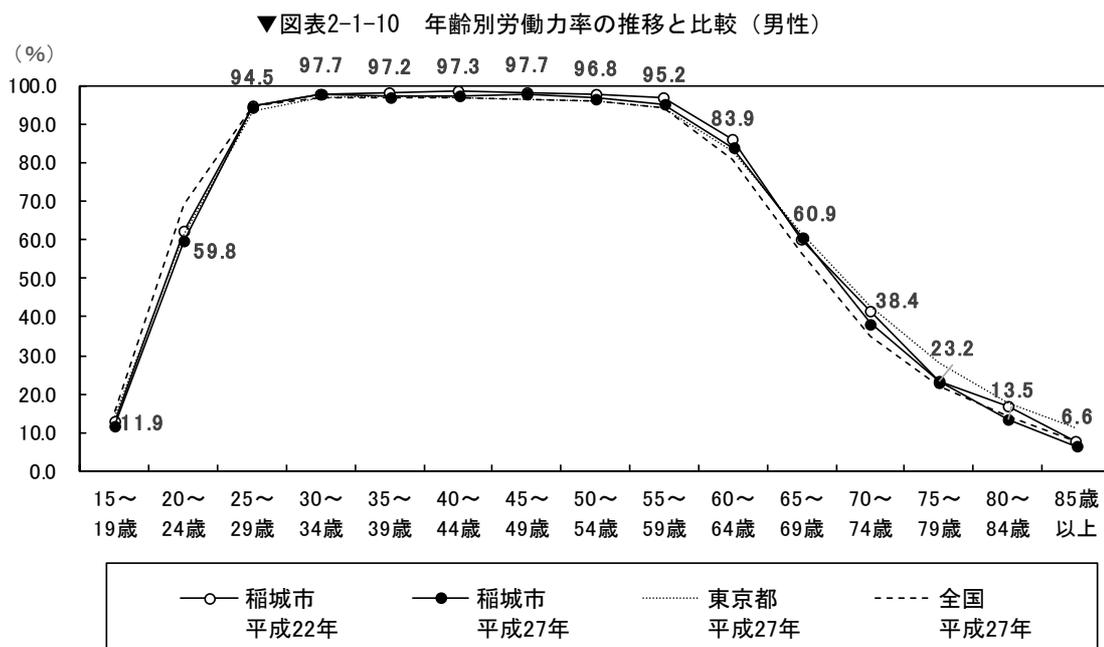
国勢調査によると平成27年時点の女性の未婚率は、30～34歳で30.7%、35～39歳が18.6%となっており、国及び都を下回っています。平成22年からの推移で見るとおおむね全ての年代で、未婚率が増加しています。



資料：国勢調査

(6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、平成27年時点の男性の労働力率は、30～59歳では95%以上を維持しており、全国及び都の水準を上回っています。

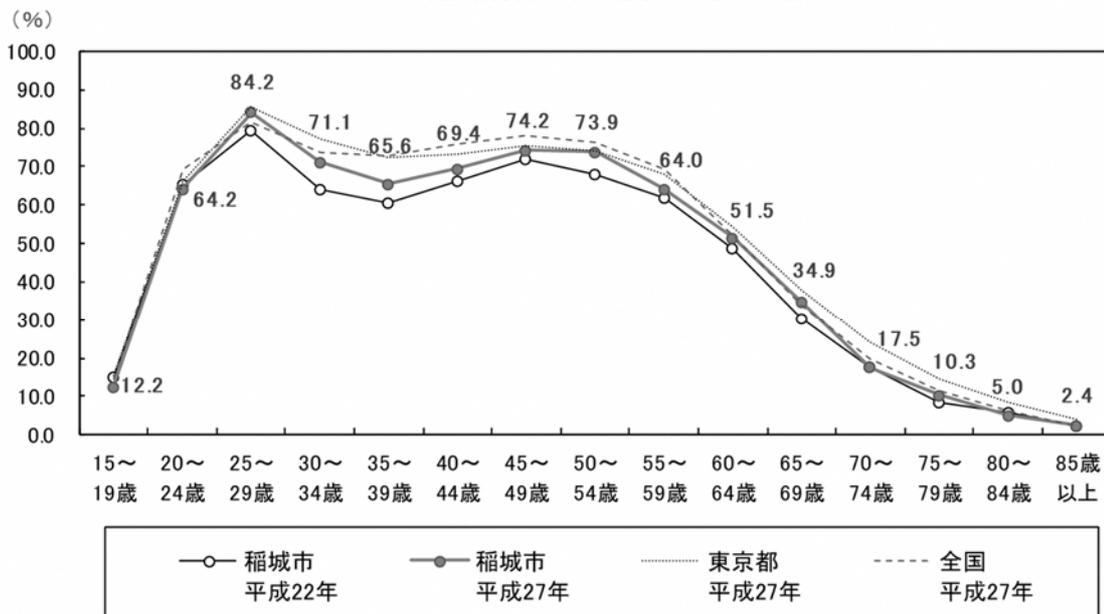


資料：国勢調査

(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

国勢調査によると平成27年時点の女性の労働力率は、全ての年代で全国及び都の水準を下回っています。平成22年と比較すると25歳以上の年代で労働力率が増加しており、特に30～34歳での増加が大きくなっています。

▼図表2-1-11 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

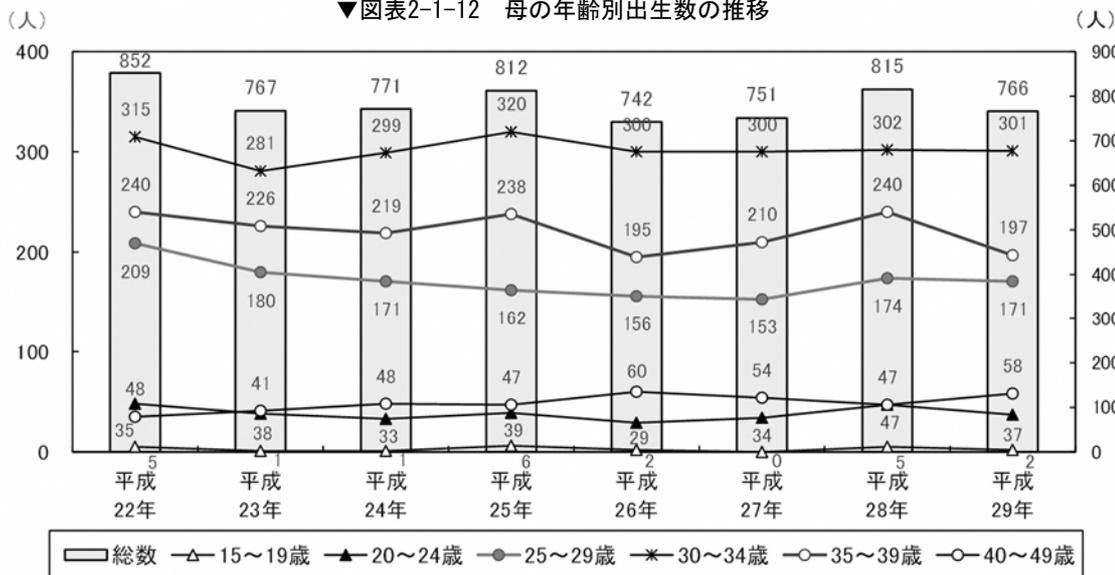


資料：国勢調査

(8) 母の年齢別出生数の推移

母の年齢別出生数の推移をみると、39歳以下の年齢では、平成22年時点と比べて平成29年の出生数は減少しています。特に、35～39歳では、平成22年の240人から平成29年の197人まで減少しています。一方、40～49歳をみると平成22年時点で35人でしたが、平成29年では58人まで増加しています。

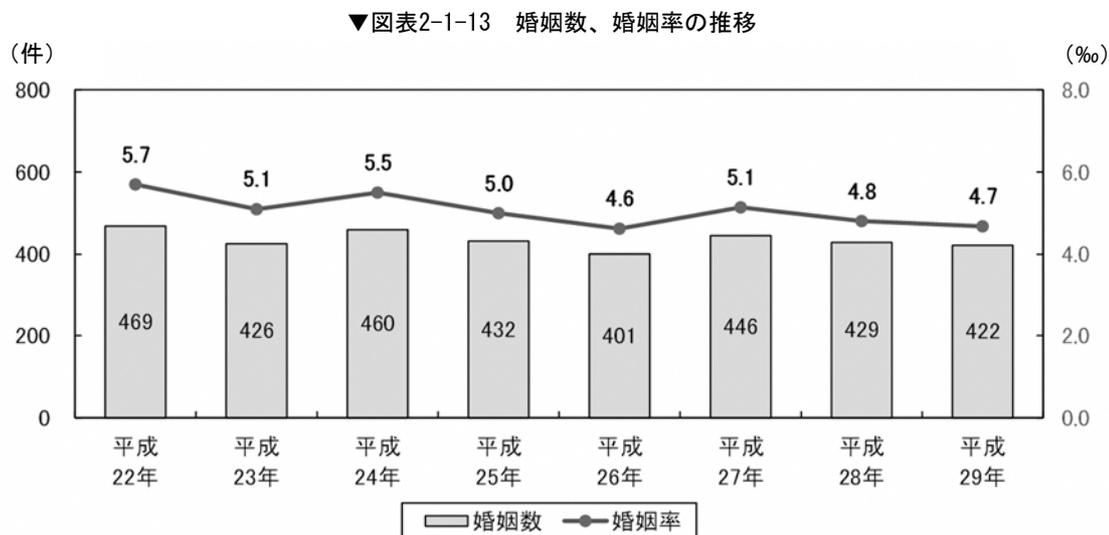
▼図表2-1-12 母の年齢別出生数の推移



資料：東京都人口動態統計

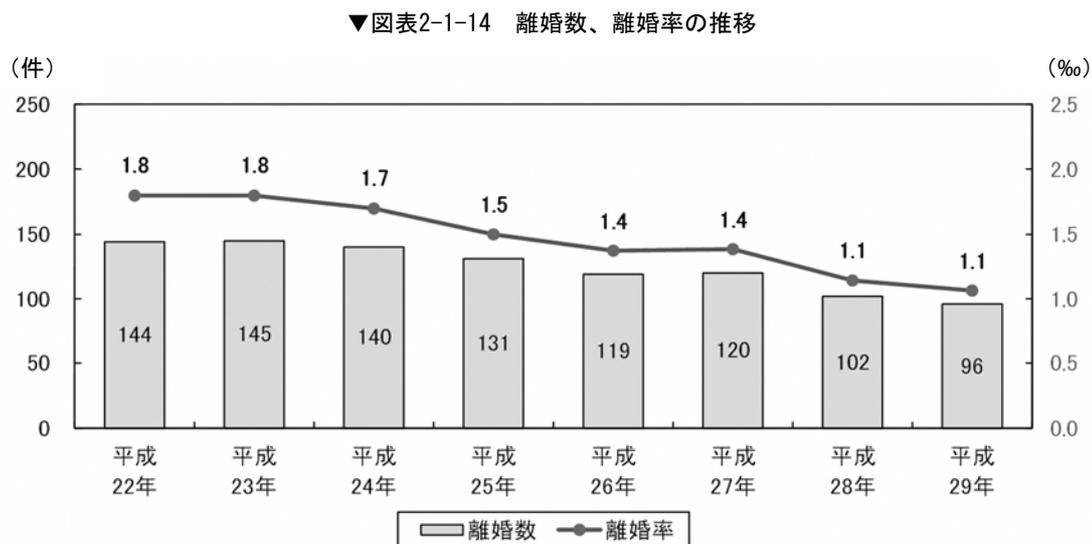
(9) 婚姻数、婚姻率の推移

婚姻数は、平成22年時点の469件から増減を繰り返し、平成29年時点で422件となっています。婚姻率（人口千人あたり）は平成29年時点で4.7‰となっています。



(10) 離婚数、離婚率の推移

離婚数は、平成22年の144件から、おおむね減少傾向で推移し、平成29年時点で96件となっています。離婚率（人口千人あたり）は平成29年時点で1.1‰となっており、減少傾向で推移しています。



3 教育・保育環境の状況

(1) 認可保育所

平成26年度は公立5園・私立8園でしたが、平成27年度に、第二保育園を民営化し本郷ゆうし保育園を設置、私立城山保育園南山を新設、平成30年度に認証保育所メリーポピンス稲城ルームを認可保育所に移行、平成31年度には私立稲城矢野口雲母保育園を新設、認証保育所京王キッズプラッツよみうりランドを認可保育所に移行し、平成31年度時点で公立4園・私立13園となり定員が増えています。

▼図表2-1-15 認可保育所園児数

単位：人

年次	園数	認可定員	園児総数	0歳	1～2歳	3歳以上
平成26年度	13	1,581	1,583	122	539	922
27	14	1,775	1,700	136	597	967
28	14	1,775	1,767	149	600	1,018
29	14	1,775	1,784	153	604	1,027
30	15	1,867	1,874	170	650	1,054
31	17	1,969	1,936	176	669	1,091

資料：福祉部子育て支援課

注：各年4月1日現在の状況。園児総数は、市外からの入所児童数を含む。

注：園数に分園は含まない。

注：定員の弾力化により、認可定員以上の受け入れ増を実施しています。また、待機児童緊急対策として、令和2年、令和3年にも認可定員の増を進めています。

(2) 認証保育所

平成29年度まで横ばいでしたが、平成30年度にメリーポピンス稲城ルームが、平成31年度に京王キッズプラッツよみうりランドが認可保育所に移行したため、園児総数は減少しています。

▼図表2-1-16 認証保育所園児数

単位：人

年次	園数	認証定員	園児総数	0歳	1～2歳	3歳以上
平成26年度	7	214	184	19	105	60
27	7	214	161	17	92	52
28	7	214	150	16	88	46
29	7	214	163	26	93	44
30	6	179	149	14	95	40
31	5	145	103	11	65	27

資料：福祉部子育て支援課

注：各年4月1日現在の状況

(3) 認定こども園

平成21年度に幼稚園型認定こども園子どもの森が開設、平成31年度に幼保連携型認定こども園サザンヒルズこども園を新設、青葉幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行、幼稚園型認定こども園子どもの森の別棟を開設し、定員が増えています。

▼図表2-1-17 認定こども園園児数

単位：人

年次	園数	認可定員	長時間保育部分			幼稚園部分	
			園児総数	0歳	1～2歳	3歳以上	3歳以上
平成26年度	1	440	102	6	36	60	398
27	1	440	114	6	34	74	248
28	1	440	116	6	34	76	223
29	1	440	114	6	34	74	238
30	1	440	120	6	36	78	256
31	3	872	237	17	94	126	385

資料：福祉部子育て支援課

注：各年4月1日現在の状況（平成26年度については5月1日現在）

(4) 家庭的保育事業

平成27、28、29年度にそれぞれ受入人数を増、平成30年度に事業者を1人増とし、定員が増えています。

▼図表2-1-18 家庭的保育事業園児数

単位：人

年次	事業者数	認可定員	児童総数
平成26年度	4	12	7
27	4	14	13
28	4	16	15
29	4	18	18
30	5	23	23
31	5	23	20

資料：福祉部子育て支援課

注：各年4月1日現在の状況

(5) 待機児童数

待機児童数は、平成27、28年度で0人となっていますが、平成29年に待機児童の定義変更等により大幅に増加しています。平成30年以降は認可保育所新設等により減少傾向にあります。

▼図表2-1-19 待機児童数の推移

年次	総数	0歳	1～2歳	3歳以上
平成26年度	33	3	25	5
27	0	0	0	0
28	0	0	0	0
29	97	39	58	0
30	54	0	54	0
31	14	0	14	0

資料：福祉部子育て支援課

注：各年4月1日現在の状況

注：待機児童数は当該年度における国の待機児童の定義に基づき算出

(6) 幼稚園

稲城市内では私立幼稚園が7園あり、定員数は一定ですが、園児総数はゆるやかな減少傾向にあります。

▼図表2-1-20 私立幼稚園園児数

年次	園数	定員	園児総数	3歳		4歳		5歳	
				稲城市民	市外在住	稲城市民	市外在住	稲城市民	市外在住
平成26年度	7	2,200	2,154	415	266	467	274	461	271
27	7	2,200	2,088	378	261	444	264	461	280
28	7	2,200	1,995	384	224	401	271	453	262
29	7	2,200	1,955	396	238	408	228	416	269
30	7	2,200	1,954	423	233	415	235	412	233
31	7	2,200	1,906	376	201	436	235	428	230

資料：福祉部子育て支援課

注1：各年5月1日現在の状況（私立幼稚園現況調査により毎年5月1日時点の園児数を調査）

注2：園児総数には、幼稚園型認定こども園の幼稚園部分の園児数を含む。

第2章 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

1 ニーズ調査の対象

計画の策定にあたり、子育て家庭や中学生本人の生活実態の動向分析等を行い、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたニーズ調査を実施しました。

①調査時期

平成30年9月1日～平成30年9月28日

②調査方法

住民基本台帳から無作為抽出による郵送方式（一部窓口配布）により調査票を配布・回収

③調査票の種類と調査対象者及び回収数等

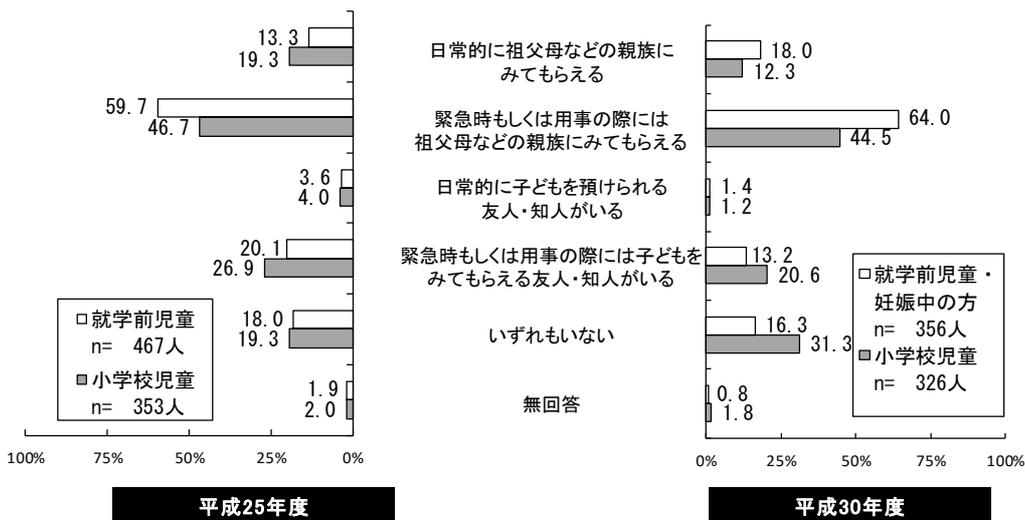
子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（就学前児童向け）					
調査対象者	就学前児童を持つ保護者、妊娠中の方				
調査件数	1,000件	回収数	356件	回収率	35.6%
調査内容	家族状況、就労状況、日常的な幼稚園・保育施設等の利用、育児休業の取得状況等				
子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（小学生向け）					
調査対象者	小学校児童を持つ保護者				
調査件数	740件	回収数	326件	回収率	44.1%
調査内容	家族状況、就労状況、放課後等の過ごし方等				
子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（中学生向け）					
調査対象者	中学生本人				
調査件数	260件	回収数	113件	回収率	43.5%
調査内容	日頃の生活、学校での生活、地域での生活等				

2 ニーズ調査結果の概要

(1) 主な親族等協力者の状況

主な親族等協力者の状況は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母などの親族にみてもらえる」（就学前児童64.0%、小学校児童44.5%）が最も多くなっています。次いで、就学前児童では「日常的に祖父母などの親族にみてもらえる」（18.0%）が2割弱、小学校児童では「いずれもない」（31.3%）が3割を超えています。

▼図表2-2-1 主な親族等協力者の状況

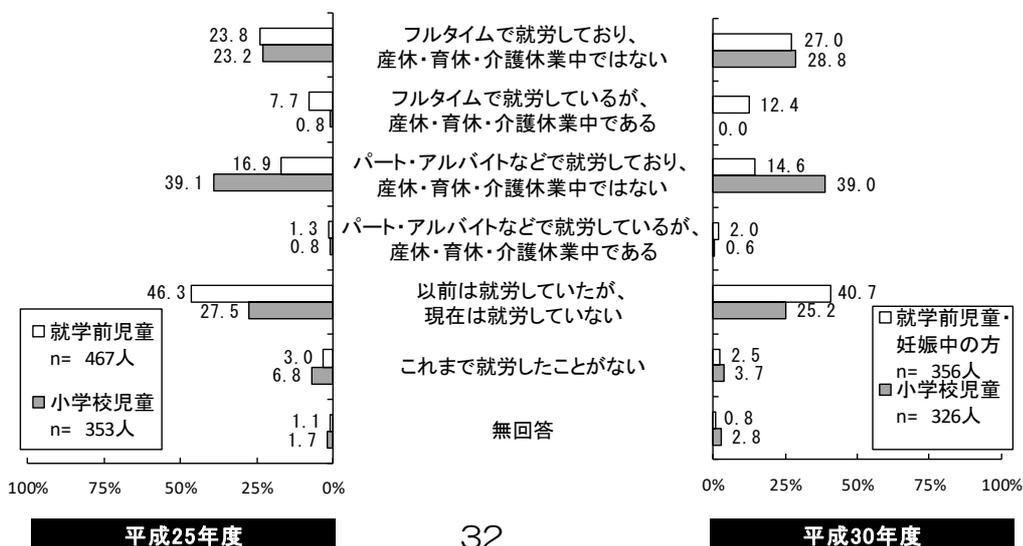


(2) 母親の就労状況

母親の就労状況について、就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」（40.7%）が最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（27.0%）となっています。

小学校児童では「パート・アルバイトなどで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（39.0%）が最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（28.8%）となっています。

▼図表2-2-2 母親の就労状況

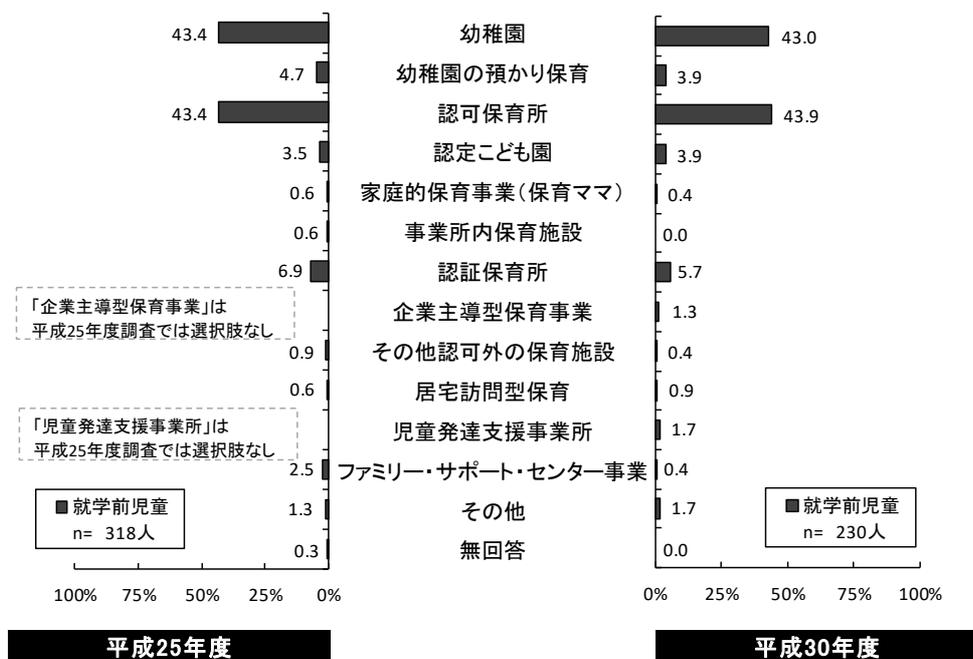


(3) 平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用希望

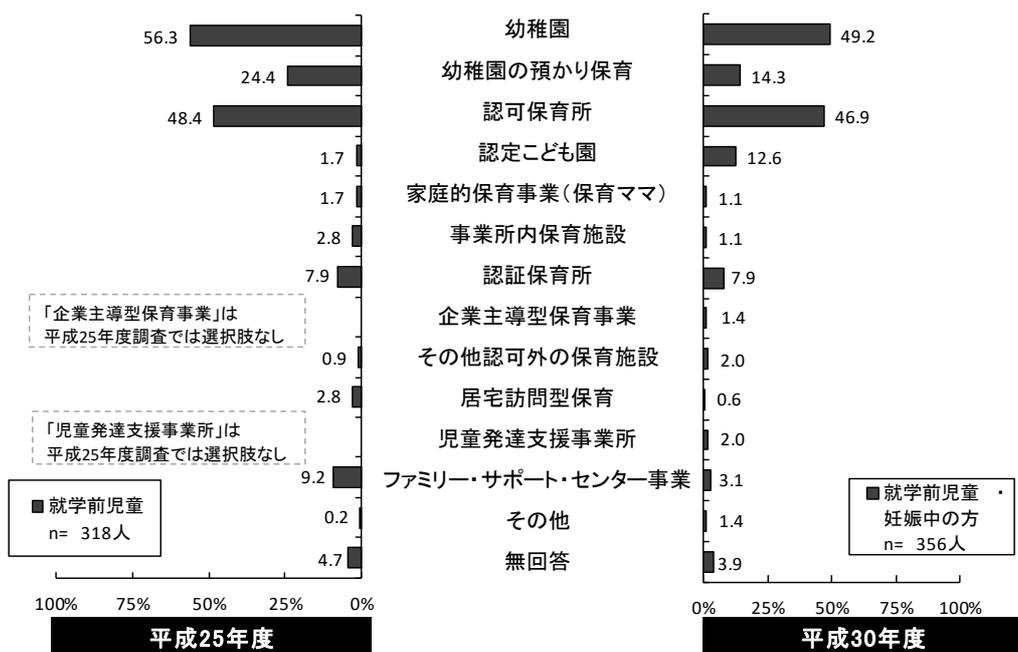
利用中の事業は、「認可保育所」(43.9%)、「幼稚園」(43.0%)、「認証保育所」(5.7%)、「幼稚園の預かり保育」、「認定こども園」(各3.9%)の順となっています。

今後の利用希望では「幼稚園」(49.2%)が最も多く、次いで「認可保育所」(46.9%)、「幼稚園の預かり保育」(14.3%)、「認定こども園」(12.6%)となっています。

▼図表2-2-3 利用中の定期的な教育・保育事業



▼図表2-2-4 希望する定期的な教育・保育事業

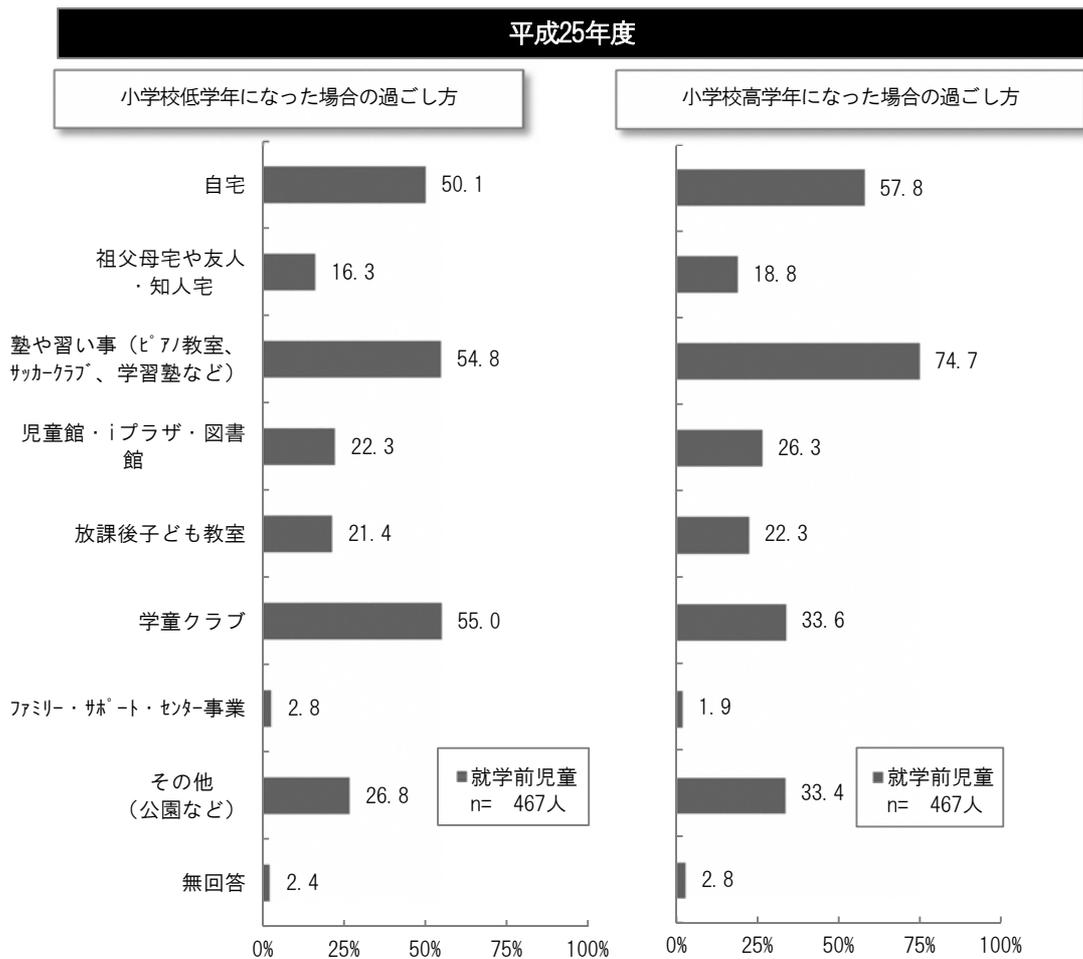


(4) 放課後の過ごし方の希望

放課後の過ごし方をみると、小学校低学年のうち「学童クラブを利用する」が5割以上と多くなっています。

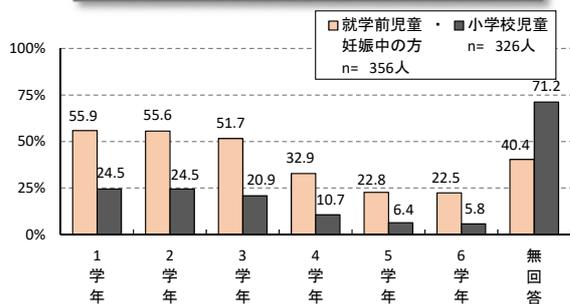
小学校高学年では「塾やクラブ活動・習い事等をする」、「自宅や公園等で自由に過ごす」が多くなっています。

▼図表2-2-5 放課後の過ごし方の希望

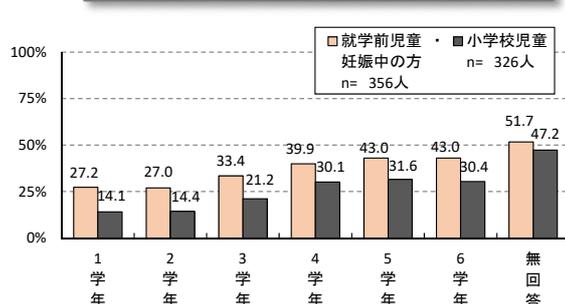


平成30年度

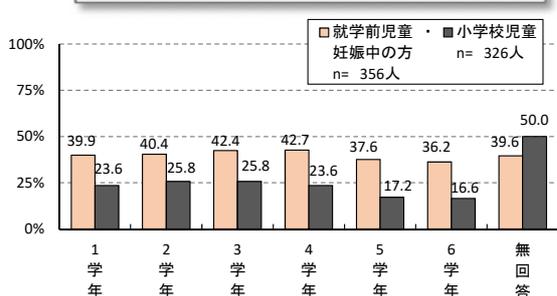
①学童クラブを利用する



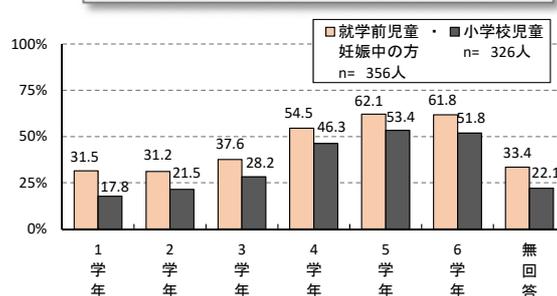
②児童館・iプラザ・図書館を利用する



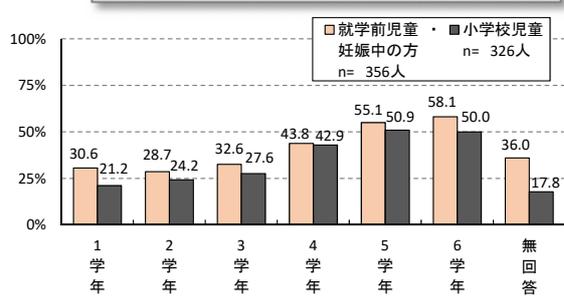
③放課後子ども教室を利用する



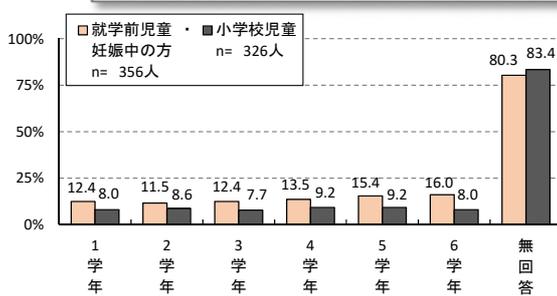
④塾やクラブ活動・習い事等をする



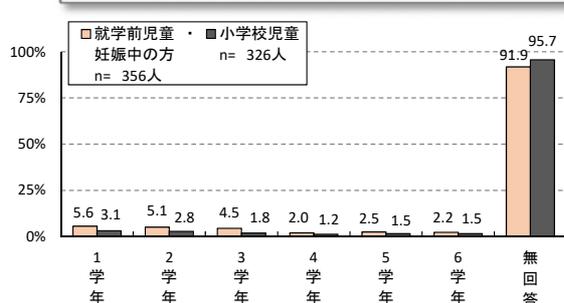
⑤自宅や公園等で自由に過ごす



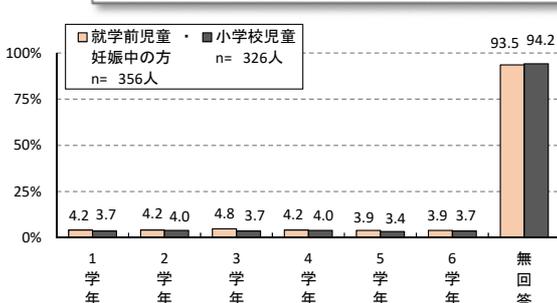
⑥近隣の親族宅で過ごす



⑦ファミリー・サポート・センター事業を利用する



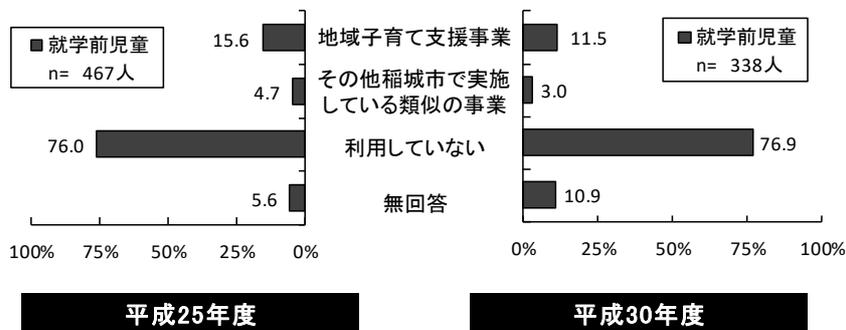
⑧放課後等デイサービスを利用する



(5) 地域の子育て支援拠点事業の利用状況

地域の子育て支援拠点事業の利用状況は、「地域子育て支援事業」(11.5%)、「その他稲城市で実施している類似の事業」(3.0%)となっています。

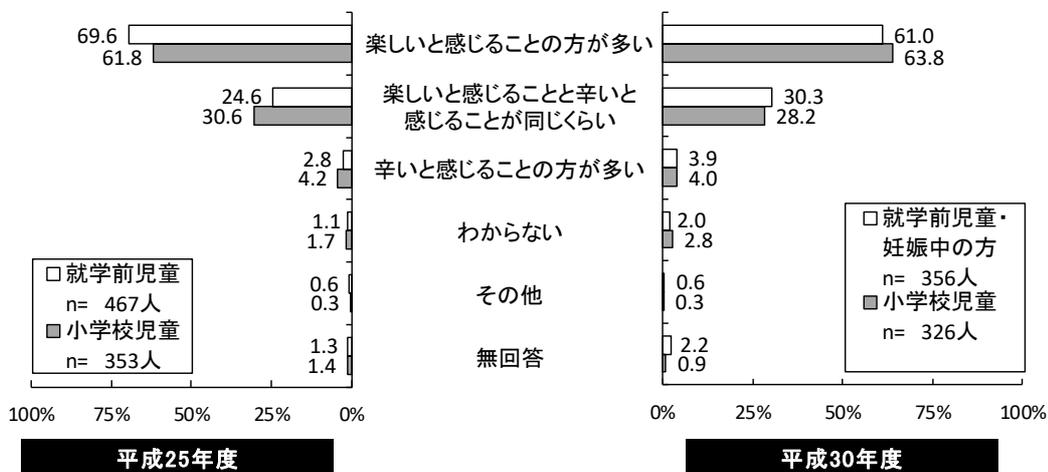
▼図表2-2-6 子育て支援拠点事業の利用状況



(6) 子育てで感じる思い

子育てで感じる思いは、「楽しいと感じることの方が多い」(就学前児童61.0%、小学校児童63.8%)となっています。

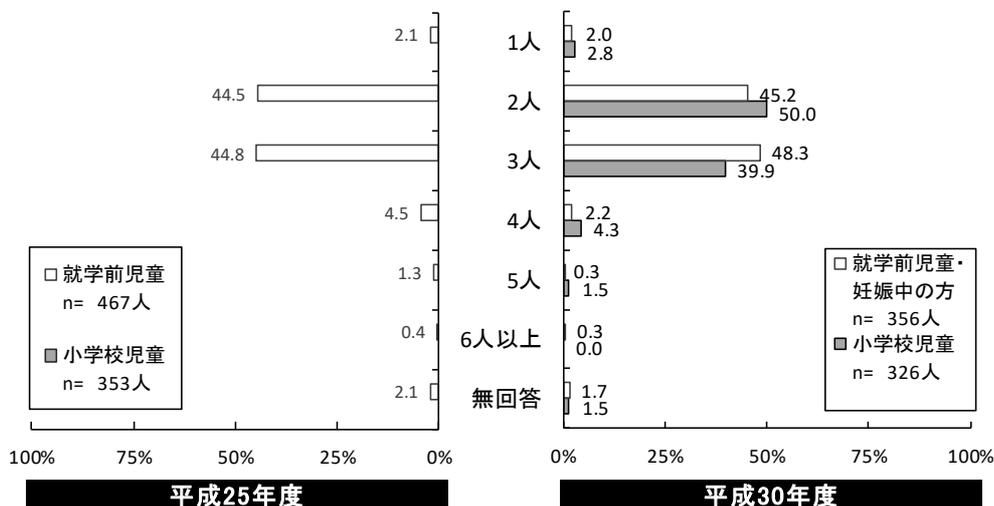
▼図表2-2-7 子育てで感じる思い



(7) 理想の子どもの人数

理想の子どもの人数は、「2人」(就学前児童45.2%、小学校児童50.0%)、「3人」(就学前児童48.3%、小学校児童39.9%)となっています。

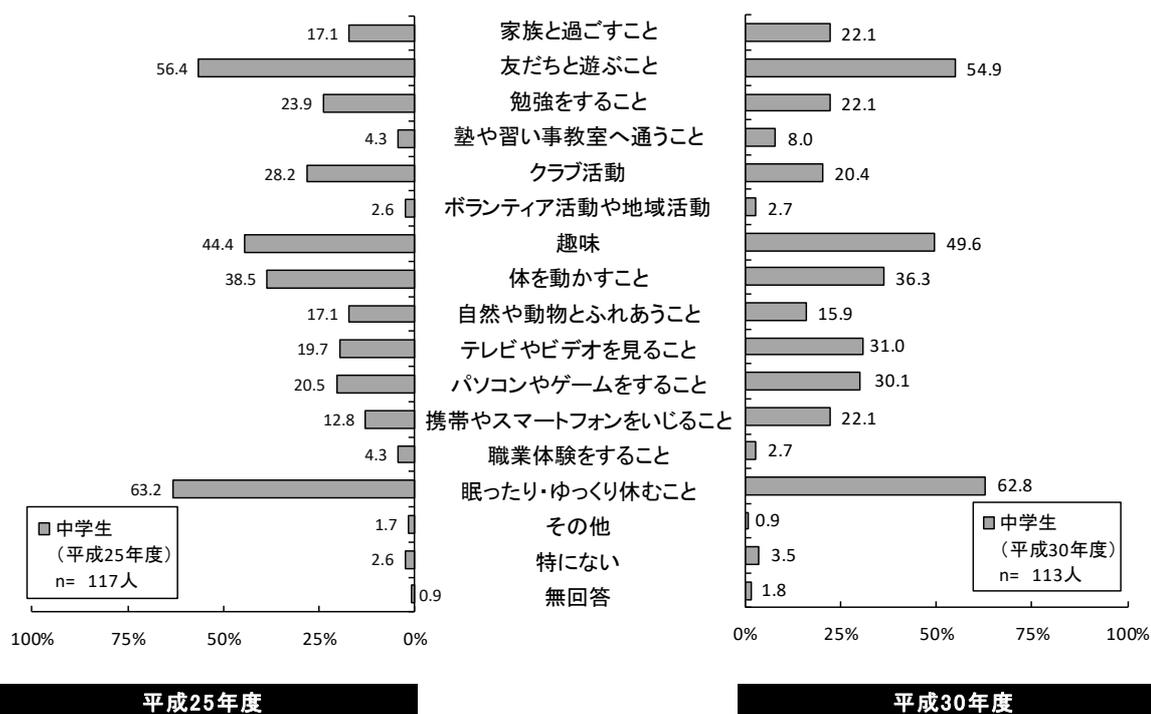
▼図表2-2-8 理想の子どもの人数



(8) 中学生の状況

①『日頃もっとしたいと思っていること』は、「眠ったり・ゆっくり休むこと」(62.8%)が最も多く、次いで「友だちと遊ぶこと」(54.9%)、「趣味」(49.6%)となっています。

▼図表 2-2-9 日頃もっとしたいと思っていること



第2章 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

②『稲城市がもっと暮らしやすくなるために、望むこと』は、「買い物の場を充実してほしい」(28.3%)が最も多く、次いで「夜道でも安心して歩けるようにしてほしい」(27.4%)、「スポーツができる場所を充実してほしい」(26.5%)となっています。

▼図表2-2-10 稲城市がもっと暮らしやすくなるために、望むこと

